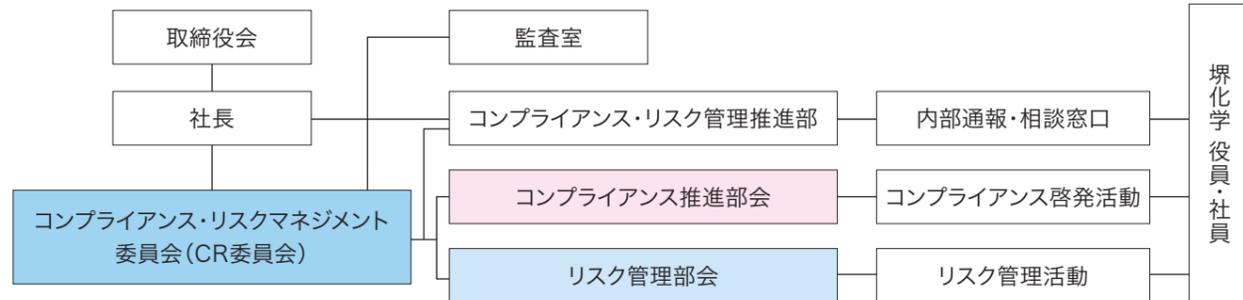


リスクマネジメント

コンプライアンス・リスクマネジメント(CRM)体制

コンプライアンス・リスク管理それぞれの活動を推進する組織として、「コンプライアンス・リスクマネジメント(CR)委員会」を発足させ、その配下に「コンプライアンス推進部会」、「リスク管理部会」を設置しております。このCRM体制の下、事業運営に大きな影響を及ぼすリスクを「全社重要リスク」と定め、リスク管理に全社的に取り組んでいます。

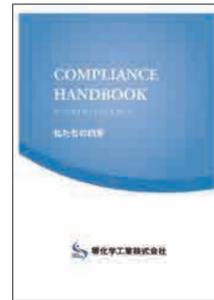
コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制図



コンプライアンス推進活動

●コンプライアンス推進月間の実施

当社では、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、各部署でのケーススタディ学習会をはじめ、役員・管理職を対象としたミニテストの実施や全社員からコンプライアンス標語・川柳の公募等の啓発活動を行い、コンプライアンス意識向上に取り組んでいます。また、応募されたコンプライアンス標語の中から優れた作品を選んでポスターにして各職場に掲示を行うなど、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の浸透を図っています。



コンプライアンスハンドブック



コンプライアンス標語ポスター

●制度や規程の充実

【コンプライアンスマニュアルの整備】

①内部通報

2022年6月の「公益通報者保護法の一部改正」に伴い内部通報制度を改正しました。主要な改正点としては、従来の内部通報の窓口を「公益通報対応業務従事者」に指定し、通報者保護をより重視する体制としました。また、全社員を対象とした制度説明を行い、新制度について周知・教育に努めています。

②接待・贈答の取り扱い

透明性のあるビジネスを行い、健全で公正な取引関係を維持するため、取引先企業に対して贈答・接待交際の要求、および要求をほめかすことを禁じるとともに、取引先からの社会通念の範囲内での贈答・接待交際の授受であっても、上司への報告ならびに接待・贈答受領管理簿への記入を義務づけ、腐敗防止対策を徹底しております。

【内部通報制度の運用実績(2022年度)】

2022年度の内部通報件数は6件であり、規程に基づき適切に対応しました。すべてハラスメントに関するものであり、重大なコンプライアンス違反(独禁法、腐敗に関する重大な違反)に関する通報はありませんでした。今後も、重大な違反に発展しかねない事案が発見された場合には、必要な是正措置を実施し、再発防止に努めていきます。

●コンプライアンス啓発活動の取り組み

当社は、新入社員や新任管理職、経験者採用者を対象としたコンプライアンス教育を実施しています。具体的にはコンプライアンス教育動画の視聴や、半期ごとの各部署でのコンプライアンスハンドブック講読会開催、また毎週コンプライアンス事例を配信する等を実施しております。また、社員のコンプライアンス意識をより啓発するため以下内容の研修を実施しました。特に2022年度は、近年社会問題として重要性を増している営業秘密漏洩防止を目的とした研修を実施し、グループガバナンス強化を目的にしてグループ会社にも啓発活動の範囲を広げました。今後も各種法令の研修会を継続的に開催し、啓発に努めてまいります。

- ①請負研修会の開催(2022年7月)
- ②下請法講習会(2022年7月・8月)
- ③営業秘密漏洩防止研修会(2022年11月)※管理職向け
- ④契約解説および下請法研修会の開催(2022年11月・12月)※グループ会社向け
- ⑤独占禁止法研修会の開催(2023年3月)

リスク管理活動

●全社的な重要リスクへの取り組み

当社は全社リスクマップを作成し、年度ごとに重要リスクを決めて取り組んでいます。2022年度の全社重要リスクは、前年度に定めた「情報漏洩」、「環境(大気・水質)」、「火災・爆発」に加え、2021年度に当社グループのカイゲンファーマ(株)で発生したランサムウェアによるサイバー攻撃を踏まえ、新たに「サイバーセキュリティ」を抽出し、これら4つのテーマに取り組みました。次年度のテーマについても、現在対策中のテーマ以外に浮上したリスクのテーマを含め総合的にリスク対策を実行していくとともに、新たに発生したリスクも踏まえて全社リスクマップを更新しながら優先度の高い新たな重要リスクを抽出し、さらなる対策に取り組んでまいります。

●リスク管理研修

リスクマネジメント体制の向上には、従業員一人ひとりのリスクマネジメント手法(リスクの抽出、リスクシナリオ作成、リスク評価、リスクマップ作成、対応策の策定)向上が欠かせません。

2022年度においては、2021年度に課長クラスに実施した研修(リスクマネジメント手法)のレベルアップを図るため、問題点や改善点を反映したうえで部門長、所属長にも対象を拡げて研修を実施し、当該研修内容についてのアンケートを行いました。アンケート結果も参考にして、より効果的な研修が実施できるよう努めてまいります。今後も継続的に、リスク評価の精度を向上させ、会社にとってより重要度の高いリスクを見極めていくため、研修内容を充実させながら、継続して実施していきます。

情報セキュリティ

当社は、全社的な情報管理体制を確立し、秘密情報の基本的な管理方法を定める「情報管理規程」、電磁的な情報資産の適切な取り扱いを定める「情報セキュリティ規程」、当社従業員の特定個人情報等の適正な取り扱いを定める「特定個人情報等取扱規程」、個人情報の漏洩などによる企業利益の損失を防止する「個人情報保護規程」を整備しています。

当事業年度は、主に人的対策として標的型攻撃メールへの対応訓練、セキュリティ教育を定期的の実施し、また外部の脆弱性診断を利用してネットワークや情報漏洩の状況についても調査しました。現状、大きな問題はないことを確認しております。

今後も、多様化する情報セキュリティリスクに対応するため、技術的対策、管理・運用面の対策、人的対策に継続して取り組んでまいります。

BCM基本方針

1. いつ、いかなる時も人命の安全を最優先する。
2. 地域社会に迷惑をかけないよう、二次災害の防止に努める。
3. 災害発生時には、地域社会、行政、取引先企業等と連携して地域の復旧に努める。
4. 災害発生時において、重要業務を中断させず、事業活動が中断した場合も目標復旧時間内に機能の再開に努めるなど、顧客の流出、シェアの低下、企業価値の低下等のリスクの低減を図る。

BCPの取り組み

当社は、「事業継続管理システム(BCMS※1)規程」、ならびに同規程に基づく「事業継続計画(BCP※2)」を主要拠点である小名浜、堺、東京地区において策定しております。

特に堺事業所では南海トラフ大地震発生による津波リスク、付近を流れる大和川の氾濫による洪水リスク、港に面していることから台風による高潮リスクといった多くの災害リスクが想定されており、設備面を中心に対策を進めているところです。

2022年度は南海トラフ大震災が発生したという想定で、役員を対象にその初期対応の訓練を実施しました。

※1 BCMS: Business Continuity Management System (事業継続管理システム)

※2 BCP: Business Continuity Plan (事業継続計画)